



人とテクノロジーをつなじかで“つくり”をカタチにする



RYODEN

会 | 社 | 案 | 内



❖ 商 号	株式会社RYODEN							
❖ 設立年月日	1947年4月22日							
❖ 役 員	取締役社長 富澤 克行 常務執行役員 大庭 康 執行役員 新田 貴正 取締役常務執行役員 東 俊一 常務執行役員 常盤 泰丸 執行役員 赤司 圭一 取締役常務執行役員 與五澤 一元 上席執行役員 平井出 浩志 執行役員 今石 浩一 社外取締役 松尾 英喜 上席執行役員 反田 哲史 執行役員 山本 則彦 社外取締役 藤原 悟郎 上席執行役員 八道 啓一 執行役員 清水 則之 社外取締役 小笠原 由佳 上席執行役員 稲澤 慎治 執行役員 須貝 朋之 取締役（常勤監査等委員） 友森 裕三 上席執行役員 元山 茂親 執行役員 笠野 直材 社外取締役（監査等委員） 関口 典子 上席執行役員 柴田 恒宏 執行役員 朝比奈 聰 社外取締役（監査等委員） トーマス・ヴィッティ							
❖ 資 本 金	103億3,429万8,875円（2024年3月31日現在）							
❖ 株 式 上 場	東京証券取引所プライム市場							
❖ 従 業 員 数	1,360名（2024年3月31日現在・連結）							
❖ 売 上 高	259,008百万円（2024年3月期・連結）							
❖ 国 内 抱 点	27拠点							
❖ 海 外 抱 点	21拠点							
❖ 関 連 会 社	5社							
❖ 主な事業内容	FAシステム事業 冷熱ビルシステム事業 エレクトロニクス事業 X-Tech(クロステック)事業 ・スマートアグリ・ヘルスケア・ICT							
❖ 主要販売代理店・特約店契約	三菱電機株式会社／日清紡マイクロデバイス株式会社イサ ハヤ電子株式会社／コグネックス株式会社 サンケン電気株式会社／ニチコン株式会社 クボタ空調株式会社／マイクロソリューションズ株式会社 indie Semiconductor／Truly Semiconductor LTD Vishay Intertechnology, Inc.／OmniVision Technologies, Inc. Allegro MicroSystems, LLC							
❖ URL	https://www.ryoden.co.jp							

CONTENTS

- | | |
|----|----------------------|
| 2 | ❖ 社長メッセージ |
| 4 | ❖ RYODENのビジネスモデル |
| 6 | ❖ RYODENの強み |
| 8 | ❖ RYODENの地域貢献・社会貢献活動 |
| 10 | ❖ RYODENのグローバルネットワーク |
| 12 | ❖ RYODENの成長の軌跡 |

事業創出会社として、 RYODENは100年企業に向けて歩み続けます。

❖ Message

当社は、4つのコア事業（FA・冷熱・ビル・デバイス）でCX（カスタマー エクスペリエンス）提案によるお客さまの新たな価値創出を目指すとともに、保有する技術ナレッジをDX戦略に基づきユニーク化させた、6つの新たなマネージメントサービスプラットフォームを構築してまいりました。加えて、スマートアグリ事業、ヘルスケア事業という新分野にドメインを広げ、当社だからこそできるチャレンジを展開しております。

当社を取り巻く社会は、3D（Dynamic DX Diversity）の急激な進展にアフターコロナ、地政学リスクの顕在化により、価値観や行動様式が大きく変容しており、市場環境も変動性・不確実性・複雑性・曖昧性を増し、想定外の事象が発生することで将来の予測がますます困難な状況になっています。

当社にとって、この大きな変化の局面だからこそ取り組むべき変革にしっかりと向き合い、新たな課題の要因となっている問題を顕在化させ、具体的な解決の提案と実行を推進し、成長を遂げる機会とすべく、取り組みを進めていきたいと決意しています。

2024年度は中期経営計画の最終年度です。
RYODENグループは、ICHIGAN2024の変革目標を確実に達成し、100年企業としてのビジョンである「環境・安心・安全でサステナブルな社会の実現」に貢献してまいります。

取締役社長 富澤 克行



RYODENのビジネスモデル

4つの基幹事業

❖ FAシステム事業



製造業のスマート化、高効率化を実現する付加価値の高いソリューションを産学共同研究や戦術技術部門のナレッジと共に、提供しています。FAコントローラ製品、駆動制御・NC制御製品をはじめロボット、レーザー加工機、AIビジョンシステムまで幅広いラインアップで工場の生産性の向上や省エネ、省人化等あらゆるニーズにお応えします。



❖ 冷熱システム事業



オフィスビルや生産工場・物流倉庫などにおける各種設備機器の販売から空調、クリーンルームの設計施工や省エネ支援などのトータルソリューションを提供しています。環境にやさしい空調環境・低温環境・暑熱対策などに加え、ビルマネジメント・ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の推進により、安全で快適な環境をご提案します。

ファシリアDD



❖ ビルシステム事業



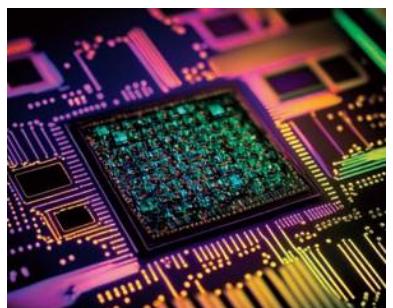
建屋における主要設備のほかトータル視点での付加価値提供により、お客様の建屋計画をサポートします。三菱エレベーターをはじめとする主要設備に加え、安心・安全、環境・省エネ設備までまるごとコーディネートします。また、パートナー様との連携により、お客様のご要望によりマッチした設備・システムを提案します。

Order Made Elevator NEXCUBE

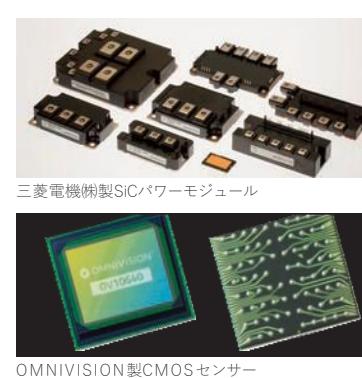


三菱電機製展望用エレベーター

❖ エレクトロニクス事業



日々進化するエレクトロニクス事業の最先端でお客様に最適な半導体・デバイス品を提供し、高度化するニーズに応えるソリューションもご提案します。



RYODENを支える4つの基幹事業と3つの新規事業

3つの新規事業 (X-Tech)

❖ スマートアグリ事業



次世代農業サービスを通じて、食(農)の持続可能な社会に貢献します。RYODENオリジナルの次世代農業サービス "スマートアグリ・プラットフォーム" により次世代農業分野に参画される企業様に、フィールドと価値を提供します。



次世代植物工場 BlockFARM

❖ ヘルスケア事業



医療画像統合システム "RIDERS" で一括管理が可能です。医療施設内の全ての画像を一括管理、統合画面の配信でデータ共有だけではなく安心安全+効率化+研修環境を提供します。



医療情報システム (イメージ)

❖ ICT事業



ビジネスの基盤となるICT環境をトータルで提供いたします。ビデオマネージメントシステム、RFIDソリューション、セキュリティーシューティングソリューションやサーバーをはじめとしたハードウェアからネットワーク関連機器まで、お客様に最適な製品・システムをマルチベンダーで提案します。



ビデオカメラソリューションFlaRevo

RYODENの強み

RYODENは「事業創出会社」として世界で力を発揮します。

1947年に創業して以来、その長い歴史の中で磨き上げてきた当社の3つの強み、それが「幅広い事業領域」「ICT技術力」「グローカライゼーション」です。当社はこれらの強みを国内外で十分に発揮することで、お客様とパートナーとの連携を強化し、お客様にとってベストなソリューションやシステムを提案・構築しています。



「FAシステム」「冷熱システム」「ビルシステム」「エレクトロニクス」の4つを基幹事業とともに、「スマートアグリ」「ヘルスケア」「ICT」の3つを成長事業と位置づけ、ビジネスを開拓しています。こうしたさまざまな事業活動を通じて、地球環境の課題解決や安心・安全な社会の実現に貢献していきます。



RYODENが3つの強みを最大限に發揮し、お客様や社会の課題を解決します

❖ Strength 01 <幅広い事業領域>

4つの基幹事業で培ってきた強みを掛け合わせ、新たな価値を創出

FAシステム、冷熱システム、ビルシステムそしてエレクトロニクス。これまで築き上げてきたパートナー企業・顧客との信頼関係に基づく幅広い事業領域の強みを掛け合わせ、新たな価値を創出し、お客様が抱える課題を解決するベストソリューションを提案していきます。FAシステムでは製造業DXを切り口に「加工・組立・搬送・検査」を一気通貫で提案するトータルソリューションを提供。冷熱システム・ビルシステムでは事業ドメインを拡大し、さらにエレクトロニクスではEV市場に注力し、基幹事業においても成長を目指します。



❖ Strength 02 <ICT技術力>

最先端のICT技術力を駆使し、一步先を行くソリューションを提供

4つの基幹事業で培った技術力を背景に市場のトレンドを先取りし、お客様に最適かつ一步先のソリューションを提案できる体制を構築。また事業創出のための技術を統括する「戦略技術センター」を設置し、開発資源の集中による技術の横展開・新技術の発掘と効率化に取り組んでいます。



❖ Strength 03 <グローカライゼーション>

国内27拠点、海外21拠点のグローバルネットワークを構築

1990年にシンガポールに現地法人を設立して以来、世界で活躍するお客様のすぐそばで様々なニーズにお応えする体制を構築してきました。現在は国内に27拠点、海外ではアジア、欧州、北米に計21拠点を展開しています。グローバルな視点・技術・サービスを各地域の顧客に提案、課題を解決します。



RYODENの地域貢献・社会貢献活動

[SDGsへの取り組み]

持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向け、7つのテーマを重点課題として、社会課題の解決に貢献していきます。



[環境への取り組み]

脱炭素社会・循環型社会に沿った取り組み、グローバル化への取り組みを強化し、生物多様性に配慮した社会貢献活動を推進していきます。



RYODENグループ環境ビジョン [2030年に目指す姿]

環境に配慮した事業活動で、サステナブルな社会の実現に貢献します

- ◆ 脱炭素社会への取り組みを強化(低炭素社会から脱炭素社会へ)
電力使用に関する温室効果ガス排出ゼロへの挑戦
環境負荷低減に寄与するソリューションを提供
- ◆ 製品ライフサイクル思考に貢献する環境ソリューションを創出し環境価値を増大

地域貢献活動

地域社会とのコミュニケーションを大切にし、活動を通じて生物多様性に配慮すると同時に、地域社会との固い絆を築くように努力しています。「わかる」「やってみる」「つながる」の実践をキーワードに、国内外で環境美化活動に取り組んでいます。

本社(東京)



本社ビル周辺の環境美化活動

西日本支社



大阪府「アドブト・リバー・プログラム」に参加。神崎川の清掃活動

菱商電子(上海)有限公司



国家級森林公園203高地(旅順桜園)の清掃活動

※上記は活動の一部です

社会貢献活動

社員一人ひとりの多様性を認め合い、ともに活躍・成長することができる制度・職場環境づくりをすすめ、全社員が積極的に事業に参画する機会を創出し、個々の能力を最大限に發揮できる環境の構築を目指しています。

大村湾SDGsプロジェクト事業

サステナビリティへの取り組みを重要な経営課題と捉え、積極的に社会課題や地域問題を解決する方針として「RYODENグループ社会貢献活動方針」を定めています。この方針に則り、社内募集の結果、海水の水質浄化とCO₂削減を目指して長崎県大村市で実施している「大村湾SDGsプロジェクト事業」に寄附させていただきました。



長野県上田市ふるさと納税

企業版ふるさと納税制度を活用して、長野県上田市の地域産業振興を目的とした「人材育成等の拠点整備」に寄附させていただきました。当社と国立大学法人信州大学の共同研究で開発した、環境負荷低減につながるレーザー加工技術が活用されています。



・パラリンアートオフィシャルパートナーへ参画

当社は、パラリンアート(一般社団法人障がい者自立支援機構)の理念と活動に賛同し、オフィシャルパートナーとして障がい者の社会参加と経済的自立に貢献しています。パラリンアートは、障がい者アーティストとひとつチームになり、社会保障費に依存せず、民間企業・個人の継続協力で障がい者支援を継続できる社会貢献型事業です。障がい者の社会参加と経済的自立を推進することを目的として、作品を企業で活用するためのシステムや企画力、営業力など、アーティストが必要とする多様なリソースを提供しています。同法人が管理・運営するアート作品を当社の株主優待品(QUOカード)やRyoden Reportの表紙デザイン等に採用しています。



パラリンアートを採用した第84回定時株主総会招集通知

株式会社 RYODEN
監査コード: 8084

第84回 定時株主総会
招集ご通知

日時 2024年6月25日(火曜日)午前10時
(受付開始午前9時)

場所 東京都渋谷区恵比寿三丁目33番6号
ホテルベルクラシック東京
6階コンコード

会員登録の確認と、サイト登録を行ってください。
会員登録が既に完了している場合は、再度登録いただけます。
詳しくはお問い合わせください。

Paralympic Art
パラリンアート

RYODENはパラリンアートを
障がい者アーティストひと
づつの才能にとり、それを競
争力として社会貢献する
人の創造力を育むための
事業を展開する社会貢献型
事業です。

TOPICS

・ドレスコードフリー

多様性の尊重と自律的な風土の醸成などを目的として、2024年6月1日よりドレスコードフリー(服装自由化)を導入いたしました。



※イメージ

RYODENのグローバルネットワーク

国内27拠点、海外21拠点を展開する「事業創出会社」RYODEN

▶ 国内事業所一覧

- ◆ 本社
〒170-8448 東京都豊島区東池袋 3-15-15
TEL: 03-5396-6111
- ◆ 東日本支社
〒170-8448 東京都豊島区東池袋 3-15-15
TEL: 03-5396-6176 FAX: 03-5396-6442
- ◆ 西東京事業所
〒192-0081 東京都八王子市横山町 5-15 八王子トーセイビル 6F
TEL: 050-9002-5871 FAX: 042-649-3838
- ◆ 横浜事業所
〒231-0015 神奈川県横浜市中区尾上町 1-4-1 関内ST ビル 8F
TEL: 045-264-7180 FAX: 045-641-2302
- ◆ 北海道事業所
〒060-0002 北海道札幌市中央区北 2 条西 1-10 ピア 2・1 ビル 301 号室
TEL: 050-9002-5018 FAX: 050-3133-4806
- ◆ 仙台事業所
〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町 1-16-23 一番町スクエアビル 4F
TEL: 022-217-7357 FAX: 022-265-9507
- ◆ 郡山事業所
〒963-8017 福島県郡山市長者 1-7-20 東京海上日動ビル 3F
TEL: 050-9002-5015 FAX: 050-3133-4806
- ◆ いわき事業所
〒970-8026 福島県いわき市平字愛谷町 1-4-6 富士ビル 2F
TEL: 050-9002-5017 FAX: 050-3133-4806
- ◆ 前橋事業所
〒371-0844 群馬県前橋市古市町 484-2 TEL:
027-280-5511 FAX: 050-3133-4806
- ◆ 宇都宮事業所
〒321-0945 栃木県宇都宮市宿郷 5-27-13
TEL: 050-9002-5805 (代表) /028-633-4231 FAX: 050-3133-4806
- ◆ 中日本支社
〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦 2-4-3 錦パークビル
TEL: 052-211-1211 FAX: 052-211-5705
- ◆ 金沢事業所
〒920-0031 石川県金沢市広岡 3-1-1 金沢パークビル
TEL: 050-9002-3377 (代表) /076-224-4102 FAX: 076-224-4108
- ◆ 富山事業所
〒937-0046 富山県魚津市上村木 1-12-27 アイザック魚津駅前ビル 2F
TEL: 050-9002-3377 FAX: 076-523-0358
- ◆ 静岡事業所
〒422-8067 静岡県静岡市駿河区南町 14-1 水の森ビル 11F
TEL: 054-286-2212 FAX: 054-285-7415

▶ 国内関連会社

- ◆ 株式会社テクノフォート
本社・東京支店
〒170-0005
東京都豊島区南大塚二丁目25番15号
South新大塚ビル4F
TEL: 03-5396-6315 FAX: 03-6369-3412
- ◆ ブロックファーム合同会社
〒410-0312
静岡県沼津市原字西中2262-1
TEL: 055-955-9400 FAX: 055-955-9500
- ◆ 株式会社ファームシップ
〒103-0007
東京都中央区日本橋浜町3-9-5 TOKYO
MIDORI LABO. 4F
TEL: 03-5289-9601 FAX: 03-5289-9636
- ◆ 三菱電機保険サービス株式会社
〒100-0005
東京都千代田区丸の内3-1-1 国際ビル 8F TEL: 03-
5219-5550 FAX: 03-5219-5509
- ◆ 双和テクニカル株式会社
〒731-0124
広島県広島市安佐南区大町東2-8-17
TEL: 082-877-7770
FAX: 082-877-7790

▶ 海外拠点一覧

東アジア地区

[中国]

- ◆ 姜商電子(上海)有限公司
12F Mitsubishi Electric Automation Center 1386 Hong Qiao Rd, Changning, Shanghai, 200336, China
TEL: +86-21-6119-9066 FAX: +86-21-3135-2305

◆ 姜商電子(上海)有限公司大连分公司

- Room 2602, Tian An International Building, No.88, Zhong Shan Rd, Zhong Shan District, Dalian, 116001, China
TEL: +86-411-8230-4156 FAX: +86-411-8230-4153

◆ 姜商電子(上海)有限公司成都分公司

- Room 1709 Tower 1 East Hope Tianxiang Square No.530 Tianfu Avenue, Gaoxin District, Chengdu, 610041, China
TEL: +86-28-6633-0166 FAX: +86-28-6633-0617

◆ 姜商電子(上海)有限公司深圳分公司

- Room 1508, Shun Hing Square, Di Wang Commercial Centre, 5002 Shennan East Road, Shenzhen, China (Postal No: 518008)
TEL: +86-755-8246-5800 FAX: +86-755-8246-5700

◆ 姜商電子(上海)有限公司広州分公司

- Room.2606, Nuode Center, NO.477 Hanxi Avenue East, Panyu District, Guangzhou, 511442 China
TEL: +86-20-8923-6872 FAX: +86-20-8923-6952

◆ 姜商電子(上海)有限公司合肥事務所

- Room 1404 Building A Huabang ICC No.190 Qianshan Road, Zhengwu District, Hefei, 230031, China (6/19移転)
TEL: +86-21-6119-9066 (上海) FAX: +86-21-3135-2305 (上海)

◆ 姜商電子(上海)有限公司 厦門事務所

- 2210-2, 474 Xinglin Bay Business Operation Center, Jimei District, Xiamen, Fujian, 361000, China
TEL: +86-20-8923-6872 (広州) FAX: +86-20-8923-6952 (広州)

[香港]

◆ 姜商香港有限公司

- Unit Nos. 07-08, Level 27, Tower1, Millennium City 1, No.388 Kwun Tong Road, Kwun Tong, Kowloon, Hong Kong
TEL: +852-2861-0111 FAX: +852-2861-3960

[台湾]

◆ 台湾姜商股份有限公司

- 13F-1, No.207, Dunhua N. Rd, Songshan Dist., Taipei City 10595, Taiwan (R.O.C.)
TEL: +886-2-2546-5006 FAX: +886-2-2546-5069

[韓国]

◆ 姜商韓國株式会社

- (Magok-dong, Doosan The Land Park) C-718, 719, 161-8, Magokjungang-ro, Gangseo-gu, Seoul, 07788, Korea
TEL: +82-2-2649-0228 FAX: +82-2-2649-0229

ヨーロッパ地区

[ドイツ]

◆ RYOSHO EUROPE GmbH

- Voltastrasse 1, 60486 Frankfurt am Main, Germany
TEL: +49-69-7958390-0 FAX: +49-69-7958390-29

東南アジア地区

[シンガポール]

◆ RYOSHO TECHNO SINGAPORE PTE LTD

- 12 WOODLANDS SQUARE 11-74 WOODS SQUARE SINGAPORE 737715
TEL: +65-6473-7118 FAX: +65-6479-8286

[タイ]

◆ RYOSHO (THAILAND) CO., LTD.

- Unit 1507 Empire Tower 15th Floor, 1 South Sathorn Road Yannawa, Sathorn, Bangkok 10120 Thailand
TEL: +66-2-670-0385 FAX: +66-2-670-0389

◆ RYOSHO (THAILAND) CO., LTD. SRIRACHA BRANCH

- 4/22 Harbor Office Building, 5th Floor, Room 5D04, Moo 10, Sukhumvit Road, Thungsukha, Sriracha, Chonburi 20230
TEL: +66-38-323470 FAX: +66-38-323471

[ベトナム]

◆ RYOSHO VIETNAM CO.,LTD.

- 5Floor LINCO GROUP building 61A-63A Vo Van Tan St, Ward Vo Thi Sau, District 3, HCMC, VN
TEL: +84-28-3636-0430 FAX: +84-91-799-2704

[マレーシア]

◆ RYOSHO MALAYSIA SDN. BHD.

- E-GATE, 1-5-29, LEBUH TUNKU KUDIN 2, 11700 GELUGOR, PENANG.
TEL: +604-372-1988

北米地区

[アメリカ]

◆ RYOSHO U.S.A., INC.

- 2025 Gateway Place, Suite 128, San Jose, CA 95110
U.S.A. TEL: +1-408-474-7777

◆ RYOSHO U.S.A., INC. ATLANTA BRANCH

- 3555 Koger Boulevard, Suite 320 Duluth, GA 30096, U.S.A.
TEL: +1-770-242-0606 FAX: +1-770-242-0372

◆ RYOSHO U.S.A., INC. INDIANAPOLIS BRANCH

- 656 36th Street, Lafayette, Indiana 47905
+1-765-808-7979

◆ RYOSHO U.S.A., INC. DETROIT OFFICE

- 28175 Haggerty Road, Suite 128, Novi, MI 48377 U.S.A.
TEL: +1-248-994-2236 FAX: +1-248-994-2237

[メキシコ]

◆ Ryosho Mexico, S.A. de C.V.

- Anillo Vial II Juniper Serra 2601 Interior 602, Residencial Juriquilla Santa Fe, Queretaro, Queretaro, Mexico, C.P.76230
TEL: +52-442-325-4545

RYODENの成長の軌跡

RYODENグループは環境・安心・安全でサステナブルな社会の実現に貢献します

三菱電機の販売代理店として産声を上げ、年商2,000億円規模のグローバル企業へと変革

当社が設立されたのは戦後間もない1947年。三菱電機の販売代理店として、当初はミシンや冷蔵庫、ラジオなどを取り扱っていました。その後事業は順調に拡大し、1970年代には半導体や昇降機、住宅設備などに相次ぎ進出しました。技術商社としての多角的な事業展開に乗り出しています。

1990年代以降は事業のグローバル化が加速し、1995年には連結売上高が2,000億円を突破、2004年には海外売上高比率が10%を超えました。

2010年以降は第二の創業期として、「100年企業」を目指して更なる変革に取り組んできました。創業70周年を迎えた2017年にはソリューション事業活動への本格的な取り組みを開始し、現在は4つの基幹事業をベースに6つのソリューションを展開する事業体制となっています。新たな事業分野にも果敢にチャレンジしており、「スマートアグリ」「ヘルスケア」「ICT」の各分野に進出しています。

そして2023年には、従来の代理店・商社という枠組みを超えた事業創出会社としてすべてのステークホルダーに新たな価値を提供し、グローバル社会の持続的発展に貢献する企業への変貌を遂げる決意を込め、商号を「株式会社RYODEN」に変更いたしました。

2024年には「監査等委員会設置会社」に移行し、更なる取締役会の実効性向上を図るとともに、取締役会の適切な監督のもとで、経営の意思決定及び執行の更なる迅速化を可能とする体制を構築しています。

- 1947年
三菱電機の代理店として、ミシン、電気冷蔵庫、ラジオを中心とする各種電気機械及び一般機械類の販売を目的として「株式会社利興商会」を設立
- 1958年
商号を「菱電商事株式会社」に変更

戦後間もない1947年、当社の前身となる利興商会（東京）が設立。その後大興商会（大阪）と合併し、1958年に商号を菱電商事へと変更しました。

当社設立

▶売上高の推移

1947

- 1963年
東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 1964年
三菱電機機器代理店

- 1971年
三菱電機昇降機特約店
- 1973年
三菱電機半導体特約店
- 1979年
三菱電機住設事業特約店

東証二部上場

1960

1970

1980

売上高
1,000億円

- 1990年
三菱電機冷熱、海外半導体・電子デバイス特約店
- 1991年
東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 1997年
創立50周年

- 2004年
**海外売上高比率
10%を超える**

培われたRYODENの強み



幅広い事業領域



ICT技術力



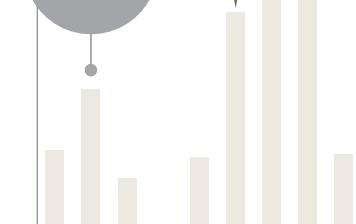
グローバライゼーション

第一の創業期
販売代理店として設立

事業の多角化
技術商社への始動

グローバル化
利益ある成長戦略の推進

第二の創業期
自己変革への果敢なる挑戦
～100年企業を目指して～



創立
75周年



2024.09JP